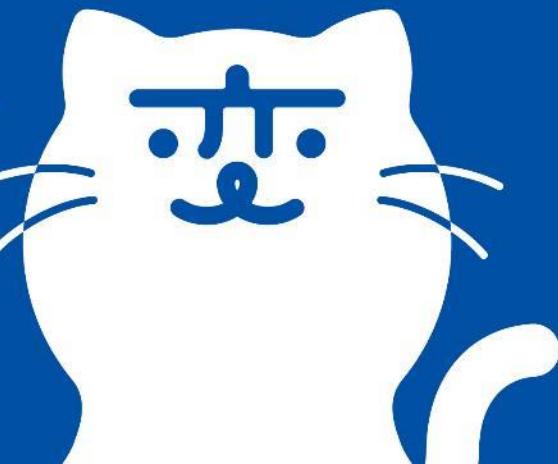


第1回 長崎県 価格転嫁に関する 実態把握アンケート調査

産業労働部 産業政策課

価格転嫁を
にやんとか
せんば。



第1回 長崎県 価格転嫁に関する実態把握アンケート調査の概要

- 2023年6月、国や県内経済団体等13団体により「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結。
- 県内における価格転嫁の実態を精緻に把握し、今後の取組の検討に繋げていくために、標記アンケート調査を実施。
- 質問項目を簡素化し、かつWEBでの回答にすることにより、回答数の増加を見込んだ。
- 各団体のメルマガや広報誌、県の関係機関への依頼を通じて、広く周知を実施。

◆長崎県 価格転嫁に関する実態把握アンケート調査の概要

調査期間：10月17日（火）～11月30日（木）

調査対象：すべての県内企業（大企業、中小企業、個人事業主問わず）

回答方法：WEBアンケートシステム（Microsoft Forms）

回答時間：5分～10分

アンケート項目：1. 回答者情報

2. コスト上昇の状況について
3. 価格交渉の状況について
4. 価格転嫁の状況について
5. 賃上げの状況について
6. パートナーシップ構築宣言について

1. 回答者情報について

- 有効回答者数は**359者**。（376者から回答があったが、重複等の理由により排除）
- 業種は「製造業(107者)」が最も多く、次いで「建設業(74者)」「小売・卸売(70者)」が多かった。
- 企業規模に関しては、30人までの一定小規模な事業所からの回答が63%を占めた。
- 所属団体については、「県内商工会議所(191者)」からの回答が最も多かった。

業種（※業種の項目の設定は、国の調査を参考）

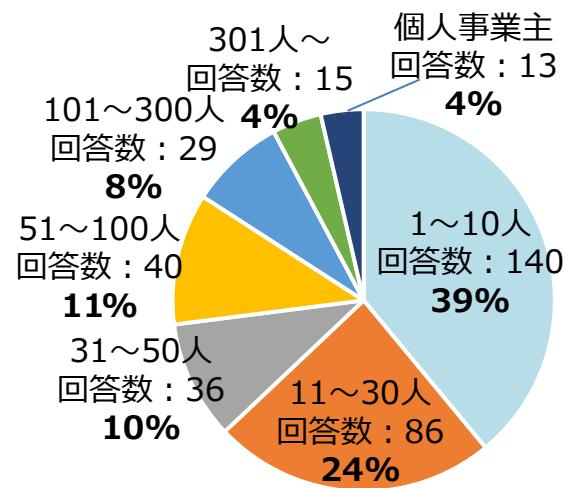
産業分類	業種	者数
D	建設	63
M	飲食サービス	40
I	小売	39
I	卸売	31
E	造船	28
E	食品製造	26
H	トラック運送	22
E	機械製造	16
G	情報サービス・ソフトウェア	16
E	金属	13
D	建材・住宅設備	11
F	電気・ガス・熱供給・水道	8
K	不動産・物品賃貸	7
J	金融・保険	7
E	印刷	6
E	自動車・自動車部品	5
E	電機・情報通信機器	5
G	広告	4
E	石油製品・石炭製品製造	3
E	繊維	2
E	化学	2
C	鉱業・採石・砂利採取	2
E	製薬	1
G	放送コンテンツ	1
R	廃棄物処理	1

産業分類のうち、
E→製造業
D→建設業
I→小売・卸売業
M→飲食サービス業
H→運輸業
C・F・G・J・K・R→その他
として、業界ごとに再分類

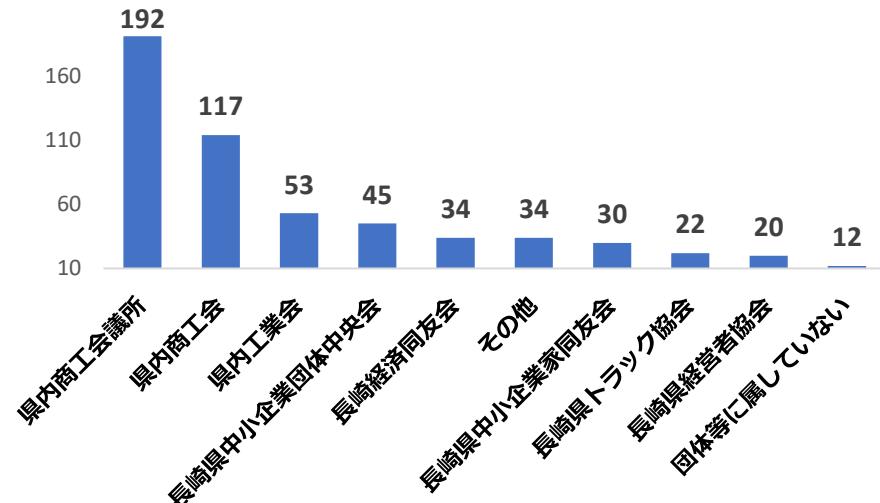
調査結果分類	者数	構成比
製造業	107	30%
建設業	74	21%
小売・卸売業	70	19%
飲食サービス業	40	11%
運輸業	22	6%
その他	46	13%

359 100%

企業規模



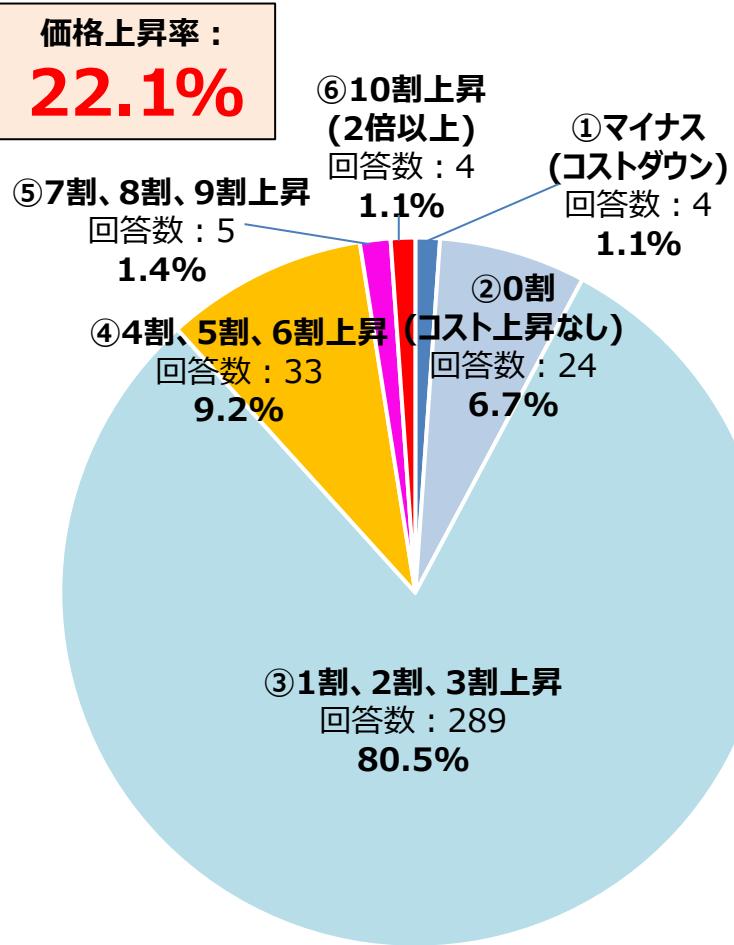
所属団体



2. コスト上昇の状況について

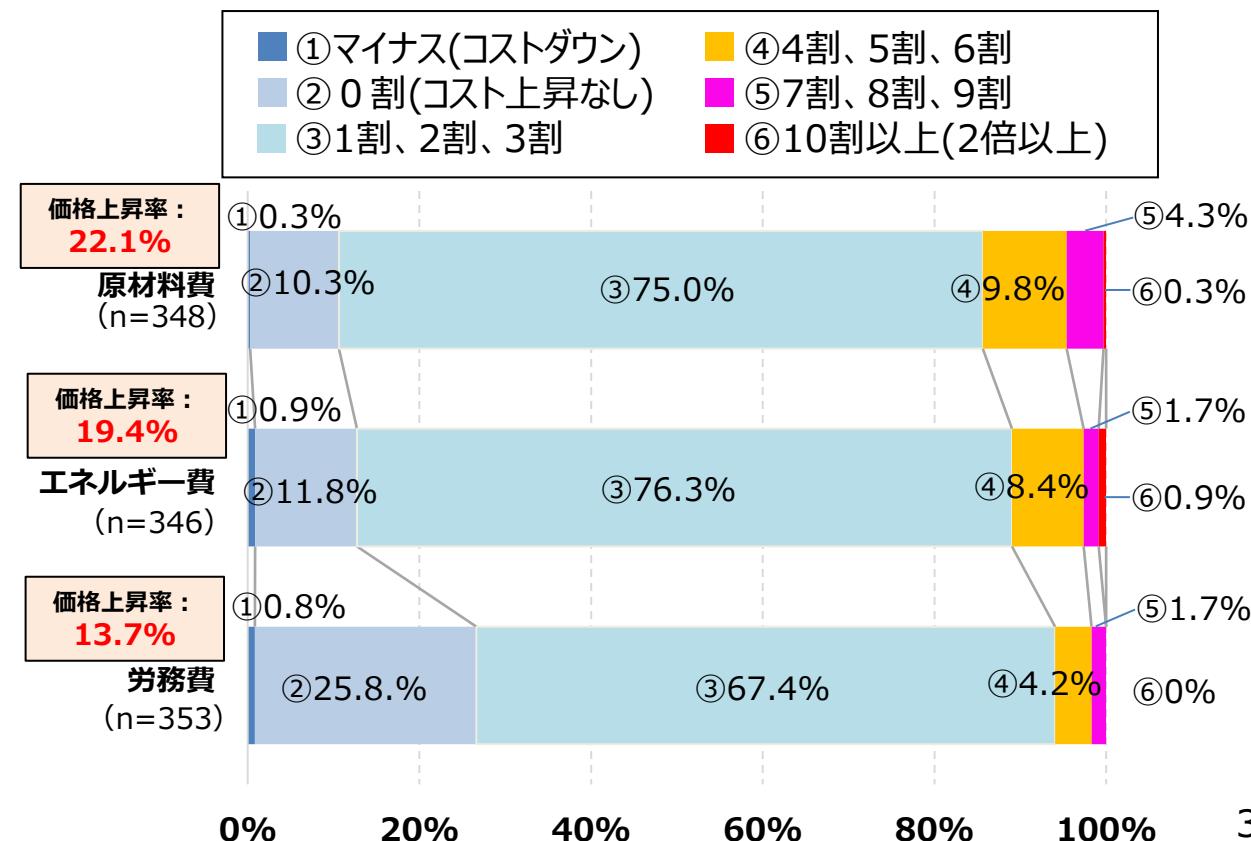
- コスト全般の価格上昇率は、**22.1%**。最も回答が多かったのは「2割」。1~3割の回答が全体の8割を占めた。
- コスト要素別の価格上昇率については、「原材料費(22.1%)」、「エネルギー費(19.4%)」、「労務費(13.7%)」の順であった。

直近6ヶ月間におけるコスト全般の価格上昇率



直近6ヶ月間におけるコスト要素別の価格上昇率

問：直近6ヶ月間における、「原材料費」「エネルギー費」「労務費」のコスト上昇割合を教えてください。

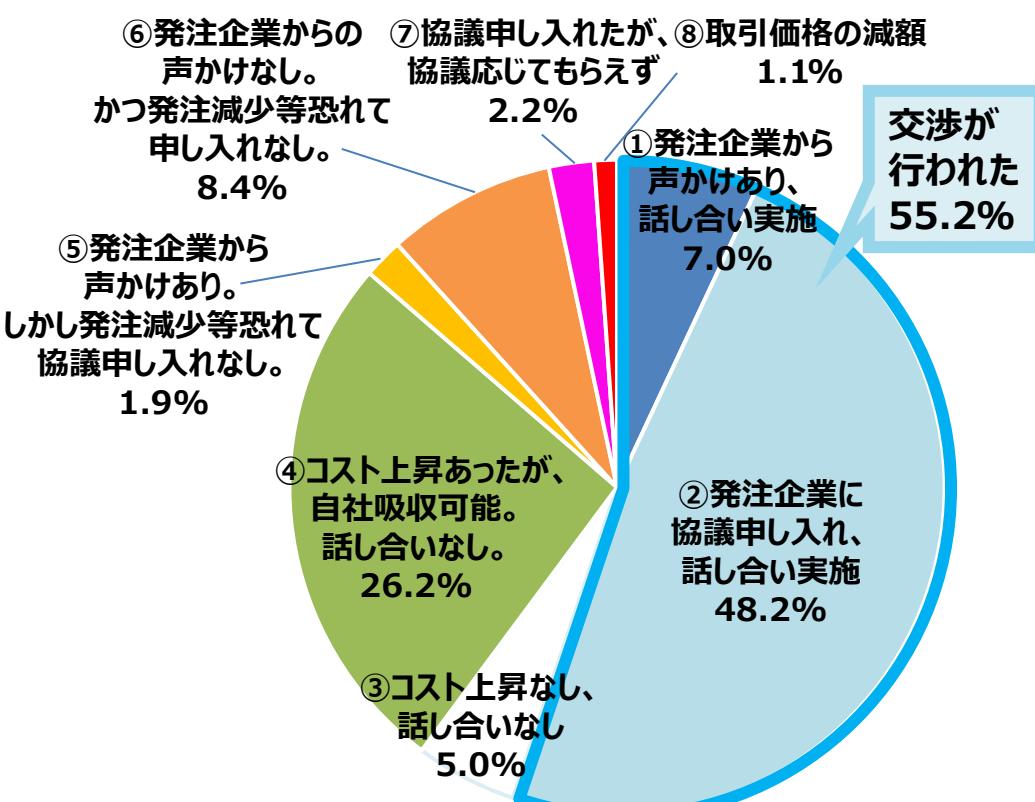


3. 価格交渉の状況について

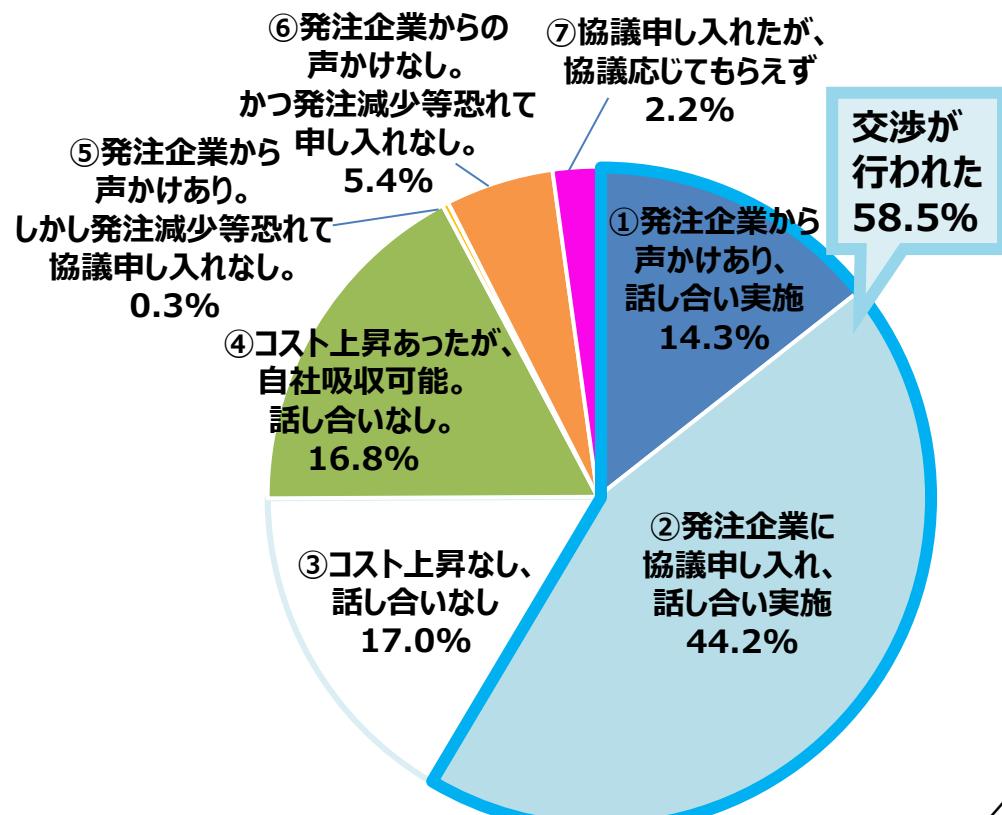
- 価格交渉に応じてもらえた企業は198者で全体の55%(うち発注企業から声かけがあったのは25者)。一方で、価格交渉を申し入れたものの応じてもらえなかった企業は8者おり、発注企業から減額の申し入れや一方的な減額をされた企業も4者あり。
- 吸収可能な範囲を超えてコスト上昇している場合でも、発注量の減少や取引中止を恐れて、自社から協議を申し入れない企業は37者で全体の10.3%を占めた。
- 国の調査結果と比較すると、交渉が行われた割合（①+②）は大差無いが、「④コスト上昇したが自社吸収可能のため、話し合いが無かった企業」「⑥コストが上昇したが発注企業からの声かけなし。かつ発注減少等恐れて申し入れしなかった企業」の割合が多く見られた。

→長崎県は「価格交渉に臨む姿勢について消極的な企業が多い」ということではないか。

長崎県における直近6カ月間における価格交渉の状況(n=359)



全国における直近6カ月間における価格交渉の状況(n=42,924)

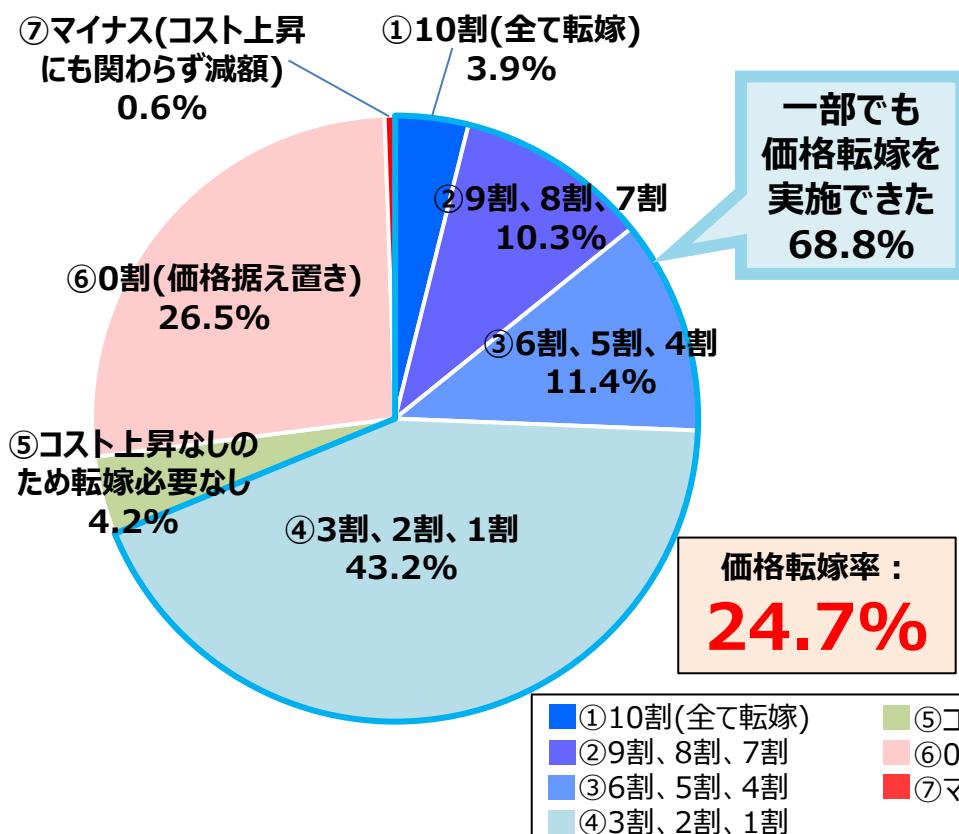


4. 価格転嫁の状況について（県と国との比較）

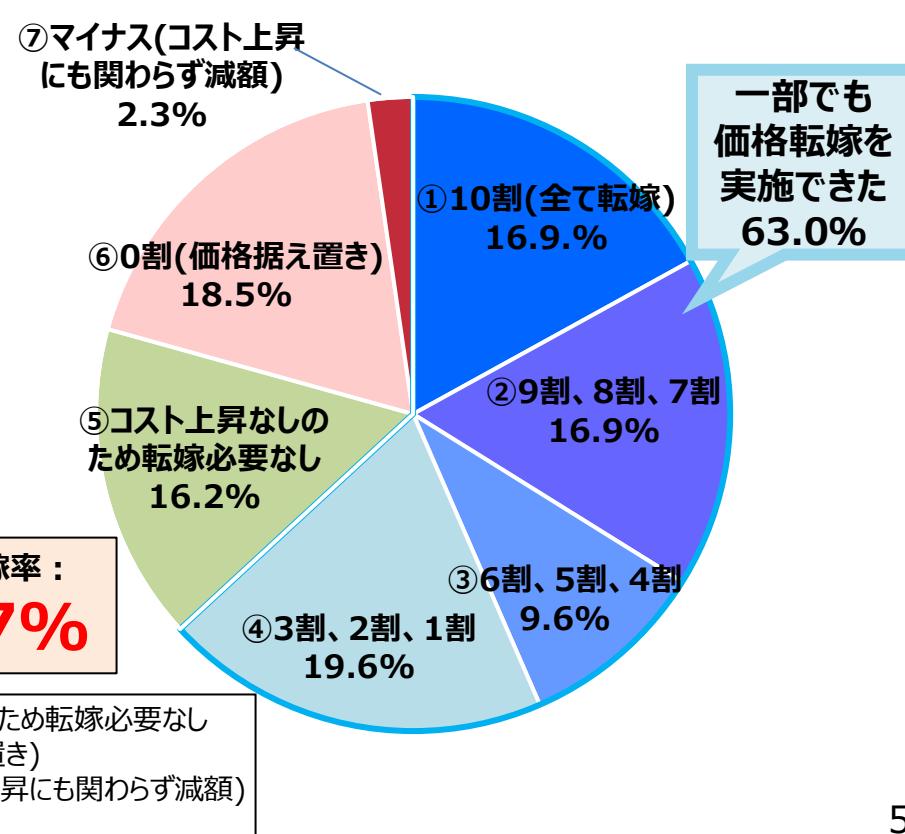
- 全般的なコスト上昇分のうち、一部だけでも価格転嫁ができたという事業者は68.8%であったが、転嫁の割合が1割～3割しかできていない事業者が43.2%を占めており、県全体の価格転嫁率を算出すると24.7%となった。
- 国の調査結果では、一部だけでも価格転嫁ができたという事業者は63.0%と国のはうが低いが、価格上昇分の7割以上を価格転嫁できている事業者が多いことから、国全体の価格転嫁率は45.7%であった。

→長崎県は「より高い比率での価格転嫁」が課題なのではないか。

長崎県における直近6ヶ月間における価格転嫁の状況(n=359)



全国における直近6ヶ月間における価格転嫁の状況(n=42,924)



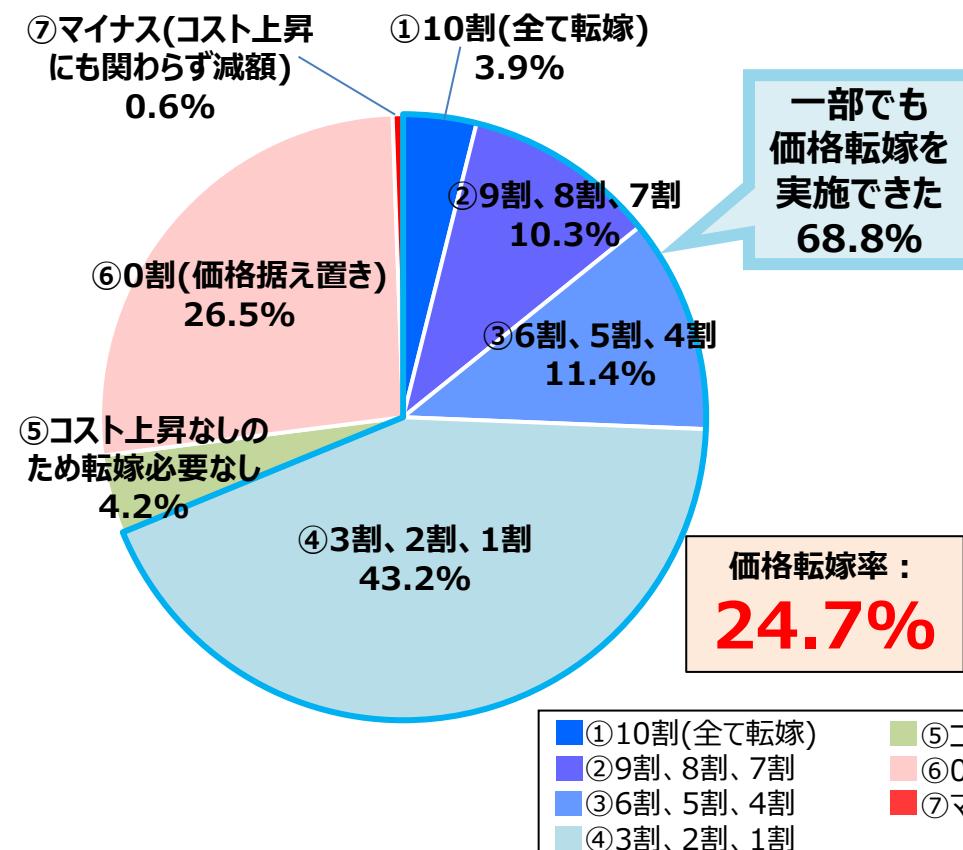
4. 価格転嫁の状況について（価格交渉の効果）

- 前出の「価格交渉」の質問において、価格交渉に応じてもらえた事業者198者の「価格転嫁」の状況を調べたところ、一部でも価格転嫁をできたという事業者は、90.1%にものぼり、価格転嫁率も36.4%であった。

→まずは価格交渉を申し入れて、話し合いを実施することが重要なのではないか。

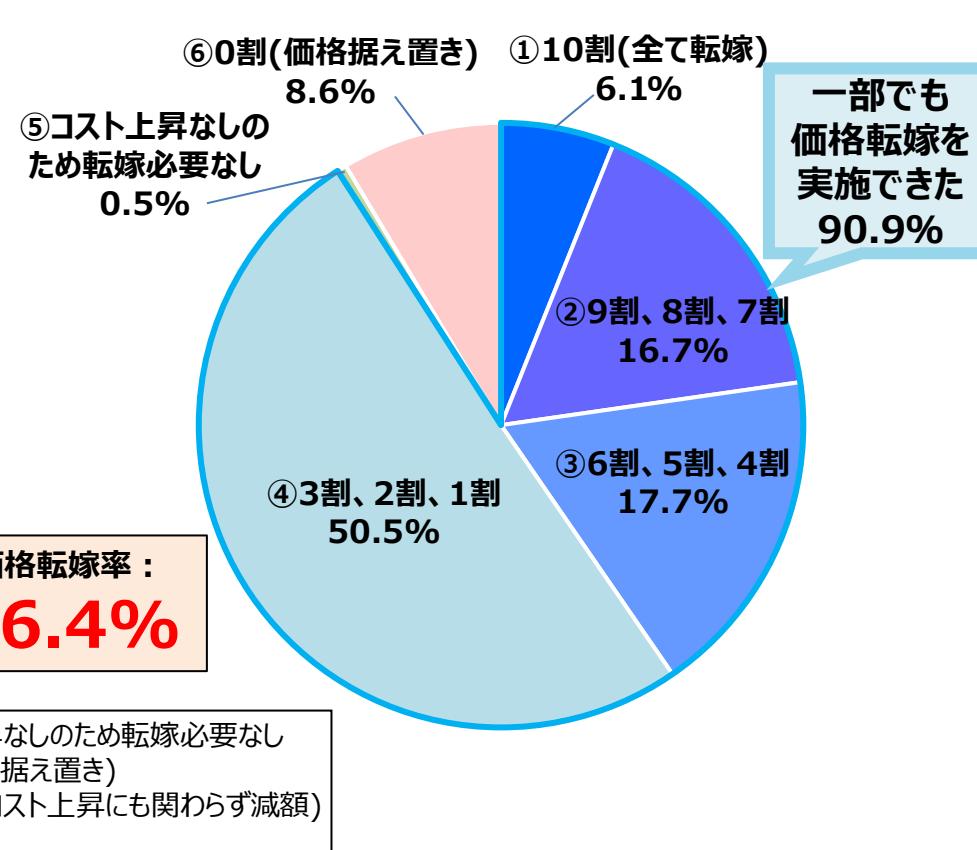
長崎県における価格交渉の実施状況に関する

事業者の直近6カ月間における価格転嫁の状況(n=359)



長崎県における価格交渉を実施した事業者の

直近6カ月間における価格転嫁の状況(n=198)



4. 価格転嫁の状況について（コスト要素別）

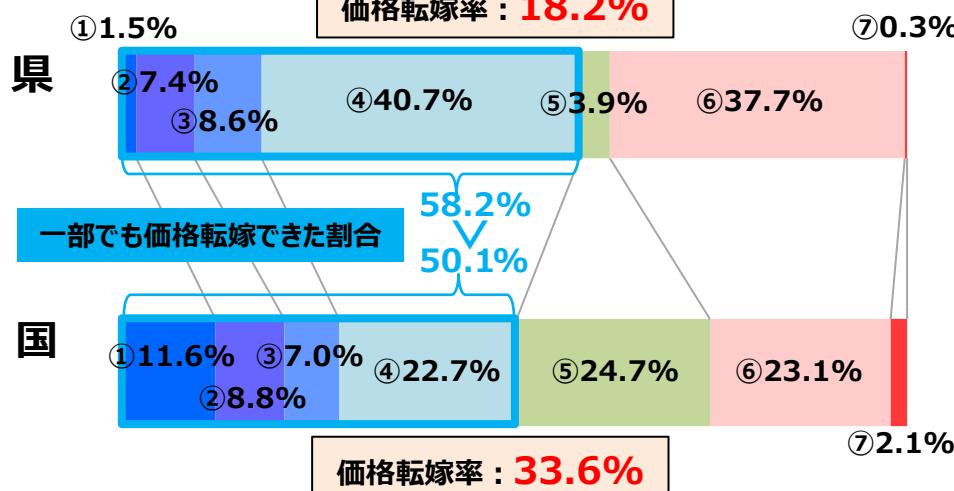
- 「原材料費」「エネルギーコスト」「労務費」のコスト上昇分における価格転嫁について、国調査と比較してみると、いずれにおいても、「一部でも価格転嫁できた割合」は県のほうが大きいものの、価格転嫁率はいずれも国よりも低い。

→各コスト要素の特性に応じて「より高い比率での価格転嫁」を進めていく必要があるのではないか。

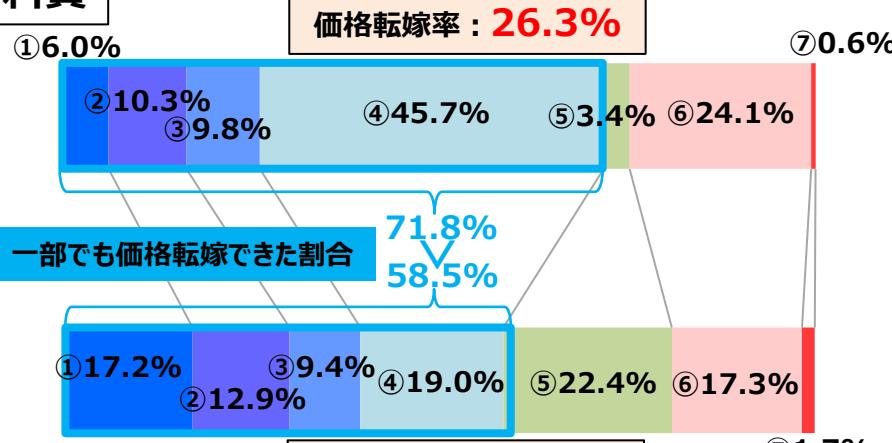
問：直近6ヶ月間における「原材料費」「エネルギーコスト」「労務費」について、コスト上昇分のうち、何割を価格転嫁できたか教えてください。



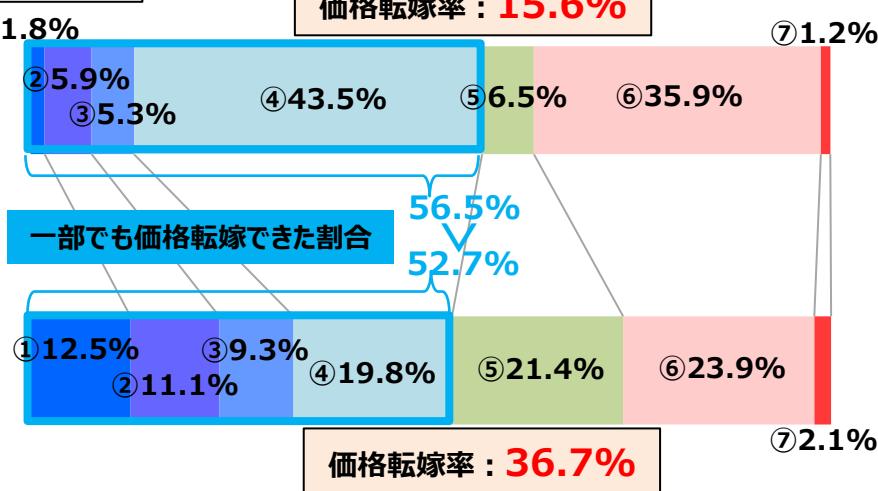
エネルギー費



原材料費



労務費



5. 価格交渉や価格転嫁の難しさについて

- 原価計算や、価格転嫁の際に必要な根拠資料の準備の仕方が分からぬという回答が1番多かった。
→原価計算の方法を学べば、自然と価格交渉に臨む企業も多くなるのではないか。

長崎県内事業者における価格転嫁が難しい理由(n=136)

